

# 職 員 課

人事給与係

1 人事に関する事項（特別職及び教育長を除く。）

(1) 機構別職員数

平成25年4月1日現在（単位 人）

議 会 事 務 局			10
企 画 部	35	企 画 政 策 課	10
		財 政 課	7
		秘 書 広 報 課	10
		情 報 推 進 課	8
総 務 部	58	総 務 法 規 課	11
		管 財 課	9
		職 員 課	23
		建 築 営 繕 課	8
		契 約 課	7
危 機 管 理 室	11		11
市 民 部	176	市 民 課	48
		保 険 年 金 課	30
		健 康 課	27
		市 民 税 課	21
		資 産 税 課	22
		納 税 課	28
福 祉 部	107	生 活 福 祉 課	40
		高 齢 者 支 援 課	40
		障 害 福 祉 課	27
子 育 て 支 援 部	294	子 育 て 支 援 課	17
		保 育 課	219
		児 童 青 少 年 課	39
		子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	19
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	37	文 化 振 興 課	8
		ス ポ ー ツ 振 興 課	10
		産 業 振 興 課	10
		協 働 コ ミ ュ ニ テ イ 課	9
み ど り 環 境 部	67	み ど り 公 園 課	9
		環 境 保 全 課	8
		ご み 減 量 推 進 課	50
都 市 整 備 部	67	都 市 計 画 課	19
		用 地 課	7
		道 路 建 設 課	11
		道 路 管 理 課	17
		下 水 道 課	13
		会 計 課	9
		市 長 部 局 計	861

教 育 部	86	教 育 企 画 課	13
		学 校 運 営 課	12
		教 育 指 導 課	10
		教 育 支 援 課	5
		社 会 教 育 課	6
		公 民 館	12
		図 書 館	28
	小 学 校	41	
	中 学 校	7	
	教 育 委 員 会 計	134	

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		6
監 査 委 員 事 務 局		4
農 業 委 員 会 事 務 局	産 業 振 興 課 農 業 係 併 任	0
公 平 委 員 会 書 記 長 ・ 書 記	監 査 委 員 事 務 局 併 任	0
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 書 記	総 務 法 規 課 (庶 務 調 査 係 を 除 く。) 併 任	0

※部長及び参与（課長兼務をしている者を除く。）は各部庶務担当課に、派遣職員は職員課に計上

(2) 階層別職員数

平成 25 年 4 月 1 日現在 (単位 人)

階層 性別	(参 与) 部 長	(副 参 与) 部 次 長	(主 幹) 課 長	(副 主 幹) 課 長 補 佐	(主 査) 係 長	主 任	主 事	統 括 技 能 長	技 能 長	技 能 主 任	技 能 主 事	合 計
男	16	6	50	29	129	78	149	2	16	45	4	524
女	1	0	11	8	69	144	218	0	10	27	3	491
合計	17	6	61	37	198	222	367	2	26	72	7	1,015

(3) 年齢別職員構成

平成 25 年 4 月 1 日現在 (単位 人)

年齢 性別	20 歳 未 満	20 〜 23	24 〜 27	28 〜 31	32 〜 35	36 〜 39	40 〜 43	44 〜 47	48 〜 51	52 〜 55	56 以 上	合 計	平均年齢
男	0	8	33	53	31	33	59	93	65	73	76	524	44 歳 7 月
女	1	10	40	53	39	45	74	61	48	71	49	491	42 歳 6 月
合計	1	18	73	106	70	78	133	154	113	144	125	1,015	43 歳 7 月

## (4) 在職年数別職員構成

平成25年4月1日現在 (単位 人)

性別	年数	0	6	11	16	21	26	31	36	合 計
		5	10	15	20	25	30	35	以上	
男		99	19	35	81	115	68	78	29	524
女		101	28	44	97	83	63	54	21	491
合 計		200	47	79	178	198	131	132	50	1,015

## (5) 市内・外居住別職員数

平成25年4月1日現在

	人数 (人)	割合 (%)
市 内	393	38.7
市 外	622	61.3
合 計	1,015	100.0

## (6) 退職者

(単位 人)

	普通退職		勸奨退職		定年退職		その他		合 計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女					
合 計	13	7	6	7	3	4	27	16	11	1	1	0	48	27	21

## (7) 嘱託員

平成25年4月1日現在 (単位 人)

	職 種	所 属	人 数
事務系	市民相談嘱託員	秘書広報課	5
	情報公開コーナー事務嘱託員	総務法規課	4
	郵便等業務事務嘱託員		1
	宿日直嘱託員	管財課	6
	人材育成等事務嘱託員	職員課	2
	保谷庁舎公金取扱事務嘱託員	市 民 課	4
	税証明発行等事務嘱託員		3
	国民年金相談嘱託員		2
	出張所嘱託員		5
	国民年金相談嘱託員	保険年金課	2
	国民健康保険料収納推進嘱託員		4
	公衆衛生歯科相談員	健 康 課	1
	公衆衛生栄養相談員		1
	納税推進嘱託員	納 税 課	4
	徴税嘱託員		2
家庭相談員	生 活 福 祉 課	1	
被保護者就労支援相談員		2	

事務系	ひきこもり・ニート対策事業嘱託員	生活福祉課	1	
	中国残留邦人等支援・相談員		1	
	中国残留邦人等自立指導員		2	
	福祉会館嘱託員	高齢者支援課	4	
	福祉会館コミュニティケア嘱託員		4	
	老人福祉センター嘱託員		4	
	老人福祉センターコミュニティケア嘱託員		1	
	住吉老人福祉センター事務嘱託員		1	
	住吉老人福祉センターコミュニティケア嘱託員		1	
	田無総合福祉センター管理事務嘱託員		2	
	介護保険料収納推進嘱託員		2	
	介護保険認定調査嘱託員		10	
	高齢者支援専門相談嘱託員		1	
	障害者支援相談員		障害福祉課	3
	障害者総合支援センター事務嘱託員			2
	乳幼児等医療事務嘱託員		子育て支援課	3
	母子自立支援プログラム策定等事務嘱託員	1		
	児童手当等事務嘱託員	1		
	保育園保育嘱託員	保育園課	160	
	保育園調理作業嘱託員		4	
	地域子育て支援推進員		1	
	児童館指導嘱託員		1	
	体力増進指導委員	児童青少年課	3	
	学童クラブ指導嘱託員		80	
	子ども家庭支援センター嘱託員		6	
	児童青少年相談員	子ども家庭支援センター	2	
	言語聴覚士嘱託員		1	
	コール田無管理事務嘱託員		4	
	市民会館管理事務嘱託員	文化振興課	3	
	消費者センター事務嘱託員		2	
	消費生活相談嘱託員	協働コミュニティ課	4	
	婦人相談嘱託員		2	
	女性相談嘱託員		2	
	エコプラザ西東京事務嘱託員	環境保全課	5	
	放置自転車対策嘱託員	道路管理課	1	
	学校事務嘱託員	教育企画課	28	
	西原総合教育施設受付管理業務嘱託員		4	
	中学校栄養嘱託員	学校運営課	9	
	学校図書館専門員	教育指導課	14	
	学習支援員		11	
	教育相談員	教育支援課	31	
	巡回指導員		2	
文化財保護専門員	社会教育課	1		
文化財指導員		1		
公民館専門員	公民館	24		
公民館保育員		40		
図書館嘱託員	図書館	49		
労務系	文書交換業務担当嘱託員	総務法規課	2	
合		計	590	

2 職員の人件費に関する事項

(1) 職員人件費支出状況

(単位 円)

区 分	給 料	職 員 手 当	共 済 費
議 会 費	41,716,620	29,176,561	13,236,806
総 務 費	961,680,756	1,770,051,599	472,864,605
民 生 費	1,493,569,119	1,000,352,185	479,529,155
衛 生 費	327,188,461	221,432,049	105,467,848
農 林 費	14,646,900	12,936,426	4,715,543
商 工 費	22,595,200	20,187,302	7,248,632
土 木 費	279,334,720	197,656,800	87,884,015
消 防 費	38,915,500	33,313,213	12,662,822
教 育 費	597,205,095	425,913,137	190,422,600
合 計	3,776,852,371	3,711,019,272	1,374,032,026

※特別職（教育長を含む。）の給料33,472,935円、職員手当9,759,624円及び共済費6,303,134円を含む。

(2) 児童手当等を支給された職員の状況（特別会計分を除く。）(2.1.1)

支 給 月	支給対象職員数（人）	支給対象児童数（人）	支給金額（円）
6 月 期	211	348	13,970,000
10 月 期	196	320	13,575,000
2 月 期	199	325	13,765,000
合 計	606	993	41,310,000

研修厚生係

1 研修に関する事項 (2.1.1)

(1) 独自研修

研修区分		研修テーマ	回数	日数等		受講者数(人)
階層別 研修	新規採用職員研修	市政概要、接遇、仕事の進め方	2	4月	6日	27
				10月	2日	3
	主任研修	リーダーシップ力、コミュニケーション力、問題解決力	2	各1日		38
	係長研修	コーチング	1	1日		26
	新任課長研修	新任課長職に求められる知識を学ぶ	1	90分		5
管理職研修	管理職のためのコミュニケーション術	1	1日		15	
実務 専門 研修	クレーム対応研修	クレーム対応の基礎知識、市民満足度の向上	1	1日		30
	法制執務研修(初級)	法令、条例、規則等の関係及び仕組みを理解し、法制知識を深める	3	各1日		64
	法制執務実務者研修	例規立案事務等を担当する職員を対象に、条例、規則等の関係及び仕組みを学ぶ	1	2日		20
	政策法務研修	市民サービス向上のための政策立案について、関係する法体系を基に、合理的に条例化する知識を学ぶ	1	2日		16
	協働研修	地域と取り組む市民協働	1	150分		20
	安全運転研修	交通事故防止、よりよいマナーの実践について	1	120分		56
	保健師研修	大規模災害発生時の保健師活動	1	120分		20
特別 研修	情報セキュリティ研修	自治体における情報資産に対する具体的なセキュリティ管理について	2	各120分		74
	次世代育成支援対策推進研修	ワークライフバランス	1	120分		30
	ハラスメント相談員研修(初級)	新たに相談員となるにあたり、ハラスメントに関する苦情処理体制やハラスメント相談員の心得を学ぶ	1	80分		4
	ハラスメント相談員研修(実務)	ハラスメントに関する相談を受けるうえでの対応方法やハラスメントの予防策・防止策を学ぶ	1	120分		42
	ハラスメント研修	ハラスメントについて理解し、予防策や対応策を学ぶ	1	90分		32
	OJT指導者研修	OJTに職場全体で取り組む大切さや効率的な指導運営を遂行するためのポイントを学ぶ	1	150分		14
			1	240分		10
	早稲田大学との共同研修	職層を超えたコミュニケーション	1	210分		45
	危機管理研修	東日本大震災の体験から学ぶ	1	90分		74
合 計						665

## (2) 派遣研修

## ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		回数	日数等	受講者数(人)	
職層別研修	新任研修	I 期	5	4日	27
		II 期	5	2日	25
	現任研修	1 部	6	2日	44
		2 部	4	2日	7
		3 部	4	3日	26
		フォローアップ	3	半日	19
	係長研修	新任 (公務員倫理・メンタルヘルス)	3	1日	22
		新任 (仕事と人のマネジメント)	6	2日	20
		現任	2	3日	7
	課長研修	新任 (公務員倫理等)	2	1日	5
		新任 (管理者の役割)	4	2日	4
		現任	5	2日	13
	部長研修		1	半日	1
小計				220	
講師養成研修	基礎科	3	2日	6	
	問題解決の手法・政策提言	1	3日	3	
	仕事と人のマネジメント	1	3日	2	
	小計				11
法務研修	行政法 I	4	3日	18	
	地方自治法	5	4日	21	
	地方公務員法	4	3日	15	
	民法 I	2	6日	27	
	行政法 II	1	4日	3	
	民事訴訟法	1	3日	2	
小計				86	
自治体経営研修	政策課題研究	1	8日	1	
	政策法務(基礎)	2	2日	17	
	立法法務	1	8日	1	
	地方財政	2	3日	13	
小計				32	
能力開発研修	ロジカルトレーニング	2	2日	2	
	プレゼンテーション	1	2日	1	
	CSクレーム対応	2	2日	2	
	カウンセリングマインド	1	1日	1	
	管理職クレーム対応	1	1日	1	
小計				7	
情報処理研修	システム調達導入初級	1	2日	2	
	システム調達導入中級	1	3日	1	
	ネットワーク管理	1	3日	1	
	OAトラブルシューティング	1	2日	1	
	表計算ソフト初級	7	2日	11	
	プレゼンテーションソフト初級	4	1日	5	
	データベースソフト初級	4	3日	7	

	C A D ソフト初級	2	2日	2	
	表計算ソフト中級	7	3日	11	
	表計算VBAマクロ	3	2日	6	
	文書作成ソフト (実践レイアウトテクニック編)	4	2日	7	
	小計			54	
専門職研修	保育士研修	2	1日	3	
	技術職研修(工事監理)	1	3日	1	
	小計			4	
実務研修	自治体債権管理回収科	1	2日	1	
	労働安全衛生科	1	2日	1	
	財政科	1	2日	1	
	契約科	1	2日	2	
	固定資産税科(初級)	土地	1	2日	2
		家屋	1	2日	2
		償却資産	1	2日	2
	住民税科(初級)個人住民税	1	2日	2	
	徴収科(初級)	1	2日	2	
	固定資産税科(中級)	土地	1	2日	2
		家屋	1	2日	1
		償却資産	1	1日	1
	住民税科(中級)個人住民税	1	2日	1	
	徴収科(中級)	1	2日	1	
	廃棄物対策科	1	2日	1	
	子育て支援科	1	1日	3	
	建築工事科	1	2日	2	
都市計画科	1	3日	2		
下水道科	1	1日	2		
小計				31	
特別研修	人権啓発研修	2	半日	45	
	メンタルヘルス研修	3	半日	18	
	講演会	3	半日	10	
	スポット研修(パソコン入門)	2	3日	3	
	スポット研修(アサーティブコミュニケーション)	1	1日	1	
	スポット研修(インバスケゲーム研修)	1	1日	2	
	スポット研修(管理職基礎力向上研修～決断力・判断力編～)	1	1日	1	
	スポット研修(管理職基礎力向上研修～調整力・交渉力編～)	1	1日	1	
	スポット研修(管理職メディアトレーニング)	1	1日	1	
	スポット研修(建築構造)	1	2日	1	
	スポット研修(福祉研修)	1	1日	8	
	スポット研修(創造性開発研修)	1	1日	1	
	スポット研修(検査員研修)	1	2日	1	
	スポット研修(解決志向力向上研修)	1	1日	1	
	スポット研修(シティプロモーション研修)	1	2日	1	
	スポット研修(AutoCADソフト初級)	1	2日	1	
	スポット研修(東京都市町村防災事務連絡協議会共同講演会 防災講演会)	1	半日	1	
小計				97	
合計				542	



イ 各種研修

研 修 名	日数等	受講者数 (人)
実践的職場復帰支援「職場復帰と休職のしおり」	1日	1
産業保健スタッフのための定期健康診断の実際（基礎編）	1日	1
ブラッシュアップ 保健指導	1日	1
若者のメンタルヘルス不調者対応の実践的手法	1日	1
職場の復帰支援のあり方	1日	1
実践的教育支援～自社で取り組むメンタルヘルス教育～	1日	1
日本 HP 創業 50 周年 IT 総合イベント HP TECHNOLOGY@WORK 東京 2013 Power to the Business	1日	1
償却資産（法令）研修	1日	2
家屋評価（固定資産（家屋）評価基準）研修	1日	2
家屋評価（工事見積書の分析）研修	1日	1
土地評価（不動産関連法規等）研修	3日	2
土地評価（不動産鑑定評価理論）研修	2日	2
土地評価（土地税制関連2）研修	2日	2
家屋評価（区分所有家屋）研修	1日	1
土地評価（公的土地評価）研修	2日	2
家屋評価（建築設備）研修	2日	1
判例解説	1日	2
固定資産税事務地方研修会	1日	3
土地評価実務研修会	4日	1
木造家屋評価実務研修会	4日	2
非木造家屋評価実務研修（2日間コース）	2日	1
非木造家屋評価実務研修（4日間コース）	4日	1
新任担当者のための職員研修の基礎知識と効果的な企画・運営の進め方	1日	1
メンタルヘルス法律問題研究会第9回シンポジウム	1日	1
広報写真の基礎知識	2日	1
東京都学校栄養職員新規採用者等研修	12日	1
福祉機器専門職員研修会	3日	1
番号（マイナンバー）制度導入のロードマップと自治体の業務見直し・システム改修・条例改正の対応策	1日	1
営繕積算システム講習会（春期）	1日	5
公共インフラ老朽化への対応	1日	2
新任担当者のための公有財産管理講座（基礎）	2日	1
第36回行政管理講座	1日	2
地方自治体のための債権管理セミナー	2日	1
防火・防災管理新規講習	2日	2
エネルギー管理講習「新規講習」	1日	1
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	2日	1
地方自治体における賠償責任と事故防止策	2日	1
自治体職員が知っておくべき著作権の基礎知識	1日	1
ハラスメント相談員セミナー	1日	1
給与実務研修会（俸給関係及び給与の支給関係）	1日	1
チェーンソー作業従事者特別教育講習会	2日	2
「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2013in 松本	1日	1
広報セミナー2013in 小田原	1日	2
番号制度の導入体制整備・システム改修（仕様・経費）と特定個人情報保護評価（PIA）	1日	1
自治体における訴訟手続きと訴訟実務	2日	1

条例規則担当者のための法令実務習得	2日	1
戸籍事務従事職員初級者研修	4日	3
公務災害と安全配慮義務に関する法律、メンタルヘルス、問題ある職員への対応	2日	3
介護福祉士現任研修	1日	2
薬の知識と口腔ケアの方法	1日	2
徴収率をあげる交渉術と徴収困難な案件の処理方法（実践編）	2日	1
東京都市町村職員研修所自治体経営研修「第1回地方財政」公開講義	半日	1
東京都職員研修所法律研修「不動産法務科」	5日	1
東京都職員研修所法律研修「行政法務科」	3日	2
特別区職員研修所専門研修「地域保健」	2日	1
特別区職員研修所第2回講演会	半日	2
自治体職員に必要な政策形成入門セミナー「政策評価の現状と今日的課題」	半日	1
自治体職員に必要な政策形成入門セミナー「地方財政の現状と今後の課題」	半日	1
自治体職員に必要な政策形成入門セミナー「コミュニティ政策の展開・現状・課題」	半日	1
危機管理セミナー「東日本大震災以降の自治体の業務継続計画と地域防災計画」	1日	1
少子高齢化講座「荒川区民総幸福度(GAH)の取組から幸せな地域社会を考える」	半日	1
地球温暖化防止セミナー「自治体における再生可能エネルギー普及の取組」	半日	1
観光政策講座「映像を活かした観光振興～街を「見せる」から「魅せる」に～」	半日	1
統計研修所研修特別講座「中堅職員課程」	4日	1
合 計		91

(3) 自主研修

ア 通信教育研修

(単位 人)

講 座 名	申込者数	修了者数
コーチングで人を動かす	1	1
秀吉と七人の部下	1	1
管理者の役割と部下指導のしかた 100	1	1
法制執務基礎（eラーニング）単行本付	1	0
読む・書く・話すの言語力トレーニング	1	1
わかりやすく知的な文章のつくり方 100	1	1
上手な教え方・説明のしかた	2	1
今日からできる仕事楽々マニュアル作成法 100	1	1
かたづけ力で効率アップ 整理整頓プランニング術	1	1
コミュニケーションで自信と信頼を得る	2	2
やさしい英会話入門	1	1
合 計	13	11

※修了率 84.6%

イ 自主研究グループ助成

件数（件）	助成額（円）
1	50,000

(4) 共同研修

他市との研修

研 修 名	回 数	日数等	受講者数（人）
東京都市町村職員研修所 第4ブロック合同研修	1	2日	4

2 安全衛生に関する事項 (2.1.1)

(1) 健康診断等実施状況

項目	実施時期	対象者 (人)	受診者 (人)
定期健康診断	平成 25 年 10 月 15 日～18 日、21 日～23 日	常勤 1,019	888 人間ドック 131
		非常勤 465	461 人間ドック 4
VDT健康診断		VDT作業に従事する職員	常勤 245 非常勤 112
胃検診		希望職員(常勤)	167
大腸がん検診		希望職員	常勤 435 非常勤 270
肺がん検診		40歳以上の希望職員(常勤)	205
アスベスト健康診断		特定職員	常勤 30 非常勤 1
前立腺がん検診		50歳以上の男性希望職員(常勤)	126

(2) 安全衛生委員会の開催回数

ア 西東京市職員安全衛生委員会	6回
イ 事業場安全衛生委員会	4回
田無庁舎事業場	
保谷庁舎事業場	4回
子育て支援部事業場	4回
清掃・環境事業場	2回
教育委員会事業場	2回

(3) 産業医、カウンセラー等による健康相談

ア 内科医師	136件
イ 精神科医師	216件
ウ メンタルヘルスカウンセラー	160件
エ 衛生管理者(職員課保健師)・看護師(臨時職員)	1,154件

(4) 職場巡視

ア ノー残業デー巡視	12回
巡視場所：田無庁舎、保谷庁舎、防災センター、住吉会館ルピナス、エコプラザ西東京	

イ 事業場安全衛生委員会巡視 8回

巡視場所：田無庁舎、保谷庁舎、防災センター、保育園、児童館、エコプラザ西東京、小学校

(5) 安全衛生研修

研 修 名	回 数	日数等	受講者数
西東京市職員メンタルヘルス（管理監督者）研修	1	1日	44人
西東京市職員メンタルヘルス（一般職対象）研修	2	各半日	55人

(6) 公務災害・労働災害発生状況

(単位 件)

	業 務 災 害	通 勤 災 害	合 計
公務災害（常勤職員）	8	1	9
公務災害（非常勤職員）	0	2	2
労働災害（非常勤職員）	4	3	7
合 計	12	6	18

3 職員の福利厚生に関する事項 (2.1.1)

被服貸与状況（特別会計分を除く。）

貸 与 品	貸与者数(人)
夏 用 作 業 服	79
雨 合 羽	74
安 全 靴	71
冬 用 作 業 服	74
防 寒 服	56
トレーニングウェア（上）	1
トレーニングウェア（下）	61
ポ ロ シ ャ ツ	4
給食用作業服等 （ 保 育 園 ）	22
給食用作業服等 （ 学 校 ）	27
栄養士用白衣等	20
エ プ ロ ン	6